

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月14日
【計算期間】	第7期中（自 2020年10月16日 至 2021年4月15日）
【ファンド名】	スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド
【発行者名】	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 修平
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
【事務連絡者氏名】	田中 美紀子
【連絡場所】	東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
【電話番号】	03-6711-9200
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は2021年4月30日現在の状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の内訳と合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	958,107,300	85.58
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		161,389,860	14.42
合計(純資産総額)		1,119,497,160	100.00

(2)【運用実績】**【純資産の推移】**

期	年月日	純資産総額(円) (分配落)	純資産総額(円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(2015年10月15日)	1,204,650,647	1,207,823,801	1.1389	1.1419
2期	(2016年10月17日)	1,567,702,996	1,574,475,398	1.1574	1.1624
3期	(2017年10月16日)	1,264,771,509	1,275,884,403	1.4454	1.4581
4期	(2018年10月15日)	1,177,711,847	1,181,600,690	1.3628	1.3673
5期	(2019年10月15日)	972,644,183	974,103,550	1.2663	1.2682
6期	(2020年10月15日)	1,015,241,247	1,024,230,911	1.5020	1.5153
	2020年4月末日	846,426,218		1.2782	
	2020年5月末日	915,624,112		1.3710	
	2020年6月末日	919,985,534		1.3737	
	2020年7月末日	918,055,290		1.3764	
	2020年8月末日	986,004,835		1.4661	
	2020年9月末日	1,008,688,279		1.5092	
	2020年10月末日	1,007,285,045		1.4916	
	2020年11月末日	1,065,045,197		1.5978	
	2020年12月末日	1,085,292,502		1.6129	
	2021年1月末日	1,066,556,642		1.5968	
	2021年2月末日	1,072,785,361		1.6307	
	2021年3月末日	1,141,433,097		1.7347	
	2021年4月末日	1,119,497,160		1.6902	

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金 (円)
1期	自 2014年12月2日 至 2015年10月15日	0.0030
2期	自 2015年10月16日 至 2016年10月17日	0.0050
3期	自 2016年10月18日 至 2017年10月16日	0.0127

4期	自 2017年10月17日	至 2018年10月15日	0.0045
5期	自 2018年10月16日	至 2019年10月15日	0.0019
6期	自 2019年10月16日	至 2020年10月15日	0.0133

【収益率の推移】

期	計算期間	前期末 1口当たり純資産 (分配落)円	当期末 1口当たり純資産 (分配付)円	収益率 (%)
1期	自 2014年12月2日 至 2015年10月15日	1.0000	1.1419	14.19
2期	自 2015年10月16日 至 2016年10月17日	1.1389	1.1624	2.06
3期	自 2016年10月18日 至 2017年10月16日	1.1574	1.4581	25.98
4期	自 2017年10月17日 至 2018年10月15日	1.4454	1.3673	5.40
5期	自 2018年10月16日 至 2019年10月15日	1.3628	1.2682	6.94
6期	自 2019年10月16日 至 2020年10月15日	1.2663	1.5153	19.66
7期 (中間期)	自 2020年10月16日 至 2021年4月15日	1.5020	1.7587	17.09

（注）収益率は、計算期間末の1口当たり純資産額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たり純資産額（分配落の額。以下「前期末純資産額」という。）を控除した額を前期末純資産額で除して得た数に100を乗じて得た数字です。分配金は課税前のものです。

2【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
1期	自 2014年12月2日 至 2015年10月15日	1,057,718,088	0
2期	自 2015年10月16日 至 2016年10月17日	296,762,403	0
3期	自 2016年10月18日 至 2017年10月16日	286,964,038	766,413,463
4期	自 2017年10月17日 至 2018年10月15日	293,044,995	303,888,693
5期	自 2018年10月16日 至 2019年10月15日	151,761,146	247,860,613
6期	自 2019年10月16日 至 2020年10月15日	197,143,416	289,316,730
7期 (中間期)	自 2020年10月16日 至 2021年4月15日	103,995,426	118,958,989

（注1）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（注2）設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

- 1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2) 中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第7期中間計算期間(2020年10月16日から2021年4月15日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第3条第1項に基づく中間監査を受けております。

中間財務諸表

スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンド

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期計算期間末 (2020年10月15日現在)	第7期中間計算期間末 (2021年4月15日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	84,601,896	195,828,686
株式	963,012,400	1,008,835,240
未収配当金	2,549,200	6,155,450
流動資産合計	1,050,163,496	1,210,819,376
資産合計	1,050,163,496	1,210,819,376
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	8,989,664	-
未払解約金	2,119,486	742,670
未払受託者報酬	205,286	238,726
未払委託者報酬	23,105,283	46,898,679
未払利息	231	536
その他未払費用	502,299	505,489
流動負債合計	34,922,249	48,386,100
負債合計	34,922,249	48,386,100
純資産の部		
元本等		
元本	1,675,914,587	1,660,951,024
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	339,326,660	501,482,252
(分配準備積立金)	172,231,958	144,530,629
元本等合計	1,015,241,247	1,162,433,276
純資産合計	1,015,241,247	1,162,433,276
負債純資産合計	1,050,163,496	1,210,819,376

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期中間計算期間 自 2019年10月16日 至 2020年4月15日	第7期中間計算期間 自 2020年10月16日 至 2021年4月15日
営業収益		
受取配当金	9,663,250	9,510,700
有価証券売買等損益	35,262,821	208,380,091
その他収益	254	21
営業収益合計	25,599,317	217,890,812
営業費用		
支払利息	34,028	45,896
受託者報酬	202,905	238,726
委託者報酬	8,789,034	46,898,679
その他費用	509,650	505,489
営業費用合計	9,535,617	47,688,790
営業利益又は営業損失()	35,134,934	170,202,022
経常利益又は経常損失()	35,134,934	170,202,022
中間純利益又は中間純損失()	35,134,934	170,202,022
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	18,910,682	11,824,350
期首剰余金又は期首欠損金()	204,556,282	339,326,660
剰余金増加額又は欠損金減少額	31,413,259	63,833,579
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	31,413,259	63,833,579
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,206,046	60,055,659
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	56,206,046	60,055,659
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	125,717,879	501,482,252

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期中間計算期間	
	自 2020年10月16日	至 2021年4月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 「株式」 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 「受取配当金」 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日もしくは投資証券の権利落ち日において、確定配当金額もしくは確定収益分配金額、又は予想配当金額もしくは予想収益分配金額を計上しております。 (2) 「有価証券売買等損益」 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第6期計算期間末	第7期中間計算期間末
	(2020年10月15日現在)	(2021年4月15日現在)
1 中間計算期間末日における受益権の総数	675,914,587口	660,951,024口
2 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5020円 (15,020円)	1.7587円 (17,587円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期中間計算期間	第7期中間計算期間
自 2019年10月16日	自 2020年10月16日
至 2020年4月15日	至 2021年4月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期中間計算期間	
	自 2020年10月16日	至 2021年4月15日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当ファンドにおいて投資している金融商品は原則として全て時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は生じておりません。	
2. 時価の算定方法	<p>有価証券</p> <p>有価証券に該当する貸借対照表上の勘定科目、及びその時価の算定方法については、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）1.有価証券の評価基準及び評価方法」の通りであります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>上記 以外のその他の科目については、帳簿価額を時価として評価しております。</p>	

（その他の注記）

1. 元本の移動

区分	第6期計算期間		第7期中間計算期間	
	自 2019年10月16日	至 2020年10月15日	自 2020年10月16日	至 2021年4月15日
期首元本額	768,087,901円		675,914,587円	
期中追加設定元本額	197,143,416円		103,995,426円	
期中一部解約元本額	289,316,730円		118,958,989円	

2. デリバティブ取引関係

第6期計算期間	第7期中間計算期間
自 2019年10月16日	自 2020年10月16日
至 2020年10月15日	至 2021年4月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】（2021年4月末日現在）

資本金 25億円
発行可能株式総数 50,000株
発行済株式総数 50,000株
最近5年間における資本金の額の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者として当該証券投資信託および投資一任契約に基づき委託された資産の運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める以下の業務を行っています。

- ・投資助言・代理業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱いに関する第一種金融商品取引業
- ・有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い、および証券投資信託の募集または私募に関する第二種金融商品取引業

委託会社の運用する投資信託は2021年4月30日現在次の通りです。

（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	38	383,362
単位型株式投資信託	3	22,933
合計	41	406,295

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第346号

加入協会 / 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(3)【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要となります。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社および当ファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第15期事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		7,553		9,627
預託金		200		200
未収委託者報酬		1,020		1,048
未収投資顧問料	3	1,172	3	1,372
前払費用		110		116
未収収益		5		4
未収入金	3	145	3	48
その他		-		0
流動資産合計		10,206		12,418
固定資産				
有形固定資産				
建物	2	143	2	73
工具、器具及び備品	2	215	2	140
リース資産	2	6	2	0
有形固定資産合計		365		214
無形固定資産				
ソフトウェア		0		0
無形固定資産合計		0		0
投資その他の資産				
差入保証金		80		12
長期前払費用		7		5
繰延税金資産		276		359
投資その他の資産合計		364		377
固定資産合計		730		592
資産合計		10,937		13,011

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
(負債の部)				
流動負債				
預り金		16		78
未払手数料		218		208
その他未払金	3	2,196	3	2,838
未払法人税等		290		364
未払消費税等		227		205
前受収益		-		14
リース債務		5		0
株式給付引当金		-		96
長期インセンティブ引当金		-		75
その他		2		2
流動負債合計		2,957		3,885
固定負債				
リース債務		0		-
株式給付引当金		220		298
長期インセンティブ引当金		68		145
固定負債合計		289		443
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金	1	0	1	0
特別法上の準備金合計		0		0
負債合計		3,247		4,329
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,500		2,500
資本剰余金				
資本準備金		27		27
その他資本剰余金		19		19
資本剰余金合計		47		47
利益剰余金				
利益準備金		597		597
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		4,545		5,536
利益剰余金合計		5,142		6,134
株主資本合計		7,689		8,681
純資産合計		7,689		8,681
負債純資産合計		10,937		13,011

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,094	5,903
投資顧問料収入	5,583	5,663
受入手数料	25	20
その他営業収益	7	8
営業収益計	10,710	11,596
営業費用		
支払手数料	1,717	1,681
広告宣伝費	89	100
調査費	246	259
委託計算費	28	28
営業雑経費		
通信費	24	26
印刷費	19	10
協会費	18	17
諸会費	17	12
その他	2	2
営業費用計	2,164	2,139
一般管理費		
給料	1,648	1,851
役員報酬	99	97
給料・手当	887	896
賞与	661	858
株式給付引当金繰入額	67	175
長期インセンティブ引当金繰入額	4	151
旅費交通費	230	13
事務委託費	711	827
業務委託費	463	424
不動産賃借料	234	252
租税公課	105	130
固定資産減価償却費	135	151
交際費	17	3
諸経費	188	182
一般管理費計	3,797	4,166
営業利益	4,749	5,291
営業外収益		
受取利息	3	0
受取賃貸料	23	28
為替差益	-	17
雑収入	6	3
営業外収益計	33	50
営業外費用		
為替差損	35	-
オフィス拡張関連費用	25	-
雑損失	5	4
営業外費用計	66	4
経常利益	4,716	5,337
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	-	0
特別利益計	-	0
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入額	0	-

特別損失計	0	-
税引前当期純利益	4,716	5,337
法人税、住民税及び事業税	1,557	1,928
法人税等調整額	69	82
法人税等合計	1,488	1,845
当期純利益	3,228	3,491

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,500	27	19	47	597	3,816	4,414	6,961
当期変動額								
剰余金の配当						2,500	2,500	2,500
当期純利益						3,228	3,228	3,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	728	728	728
当期末残高	2,500	27	19	47	597	4,545	5,142	7,689

	純資産合計
当期首残高	6,961
当期変動額	
剰余金の配当	2,500
当期純利益	3,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-
当期変動額合計	728
当期末残高	7,689

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	2,500	27	19	47	597	4,545	5,142	7,689
当期変動額								
剰余金の配当						2,500	2,500	2,500
当期純利益						3,491	3,491	3,491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	991	991	991
当期末残高	2,500	27	19	47	597	5,536	6,134	8,681

	純資産合計
当期首残高	7,689
当期変動額	
剰余金の配当	2,500
当期純利益	3,491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-
当期変動額合計	991
当期末残高	8,681

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）
時価のないもの	総平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	5年
工具、器具及び備品	4年～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

株式給付引当金

株式交付規程に基づく従業員へ当社親会社（スパークス・グループ株式会社）の株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

長期インセンティブ引当金

役員等に対して支給するインセンティブ報酬の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス（国際財務報告基準（IFRS）においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」）を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であります。

（追加情報に関する注記）

（株式付与E S O P信託）

当社親会社（スパークス・グループ株式会社）は、グループ従業員（当社、当社親会社及び当社兄弟会社4社（スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社、スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社、スパークス・A I &テクノロジーズ・インベストメント株式会社、及びスパークス・イノベーション・フォー・フューチャー株式会社）の従業員）に対し、業績向上や株価上昇に対する意欲の高揚を促すことにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式付与E S O P信託」を導入しております。なお、当社は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第30号（平成27年3月26日）の指針に従って会計処理を行っております。

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社では、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症による当社への影響は、今後の広がり方や収束時期等の見通しが不透明な状況であるものの、現時点において会計上の見積りに重要な影響を与えるものではないと判断しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金...金融商品取引法第46条の5	1. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金...金融商品取引法第46条の5
2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 205百万円 工具、器具及び備品 236百万円 リース資産 20百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 275百万円 工具、器具及び備品 312百万円 リース資産 26百万円
3. 関係会社に対する資産及び負債 未収投資顧問料 563百万円 未収入金 124百万円 その他未払金 1,274百万円	3. 関係会社に対する資産及び負債 未収投資顧問料 519百万円 未収入金 36百万円 その他未払金 1,677百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
関係会社に対する取引の主なもの 投資顧問料 2,893百万円 事務委託費 340百万円	関係会社に対する取引の主なもの 投資顧問料 2,313百万円 事務委託費 375百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,000	-	-	50,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,500	50,000	2019年3月31日	2019年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,500	利益剰余金	50,000	2020年3月31日	2020年6月23日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,000	-	-	50,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,500	50,000	2020年3月31日	2020年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	3,300	利益剰余金	66,000	2021年3月31日	2021年6月22日

(リース取引関係)

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド組成等のためのシードマネー等に限定し、資金調達については原則として親会社による株式引受によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収投資顧問料及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、当社グループが管理あるいは運用するファンド、一任運用財産自体がリスクの高い取引を限定的にしか行っていないポートフォリオ運用であることから、極めて限定的であると判断しております。

また、営業債権債務の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該営業債権債務のネットポジションを毎月把握しており、さらに必要と判断した場合には、先物為替予約等を利用してヘッジする予定にしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2020年3月31日）

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	7,553	7,553	-

(2) 預託金	200	200	-
(3) 未収委託者報酬	1,020	1,020	-
(4) 未収投資顧問料	1,172	1,172	-
(5) 未収収益	5	5	-
資産計	9,950	9,950	-
(1) 未払手数料	218	218	-
(2) その他未払金	2,196	2,196	-
負債計	2,414	2,414	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料及び(5) 未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 未払手数料、(2) その他未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	7,553	-	-	-
預託金	200	-	-	-
未収委託者報酬	1,020	-	-	-
未収投資顧問料	1,172	-	-	-
未収収益	5	-	-	-
合計	9,950	-	-	-

当事業年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	9,627	9,627	-
(2) 預託金	200	200	-
(3) 未収委託者報酬	1,048	1,048	-
(4) 未収投資顧問料	1,372	1,372	-
(5) 未収収益	4	4	-
資産計	12,253	12,253	-
(1) 未払手数料	208	208	-
(2) その他未払金	2,838	2,838	-
負債計	3,046	3,046	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	9,627	-	-	-
預託金	200	-	-	-
未収委託者報酬	1,048	-	-	-
未収投資顧問料	1,372	-	-	-
未収収益	4	-	-	-
合計	12,253	-	-	-

（有価証券関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
 重要性がないため、記載を省略しております。
 当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
 該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
 該当事項はありません。
 当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
 該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
 該当事項はありません。
 当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
 該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
 該当事項はありません。
 当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
 該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	33	52
未払事業税	53	71
未確定債務否認	178	227
株式給付引当金否認	67	121
長期インセンティブ引当金否認	21	67
減価償却超過額	40	58
金融商品取引責任準備金	0	0
その他	4	18
繰延税金資産小計	399	617
評価性引当額	122	258
繰延税金資産合計	276	359
繰延税金資産の純額	276	359

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.1
住民税均等割		0.1
評価性引当金の増減		2.5
その他		0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		34.6

(持分法損益等)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(2020年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度末(2021年3月31日)

重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	パミューダ	アジア	その他	合計
8,349	1,707	107	59	487	10,710

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
スパークス・新・国際優良日本株ファンド	1,825	投信投資顧問業
未来創生2号投資事業有限責任組合	1,233	投信投資顧問業

(注) ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：百万円)

日本	欧州	パミューダ	アジア	その他	合計
8,689	2,218	104	48	535	11,596

(注) 営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
スパークス・新・国際優良日本株ファンド	1,519	投信投資顧問業
未来創生2号投資事業有限責任組合	1,205	投信投資顧問業

(注) ファンドの最終受益者は、販売会社や他のファンドを通じて投資されること等があるため、合理的に把握することが困難であります。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	スパークス・グループ株式会社	東京都港区	8,587	純粋持株会社	(被所有)直接100	グループ管理会社	業務委託報酬の支払 (注1) (注2)	340	未払金	93
							運用報酬等の受取 (注1)	2,893	未収投資顧問料	563
							経費の立替	124	未収入金	124
							配当金の支払	2,500	-	-
							連結納税による個別帰属額	1,181	未払金	1,181

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
----	--------	-----	----------	-------	---------------------------	-----------	-------	-----------------------	----	-----------------------

同一の親会社をもつ会社	スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社	東京都港区	25百万円	再生可能エネルギーにおける発電事業及びそのコンサルティング	なし	本社事務所の賃貸	賃貸料の受取(注1)	10	未収入金	6
						業務の委託	業務委託報酬の支払(注1)	2	未払金	1
	スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社	東京都港区	100百万円	資産運用業	なし	業務の委託	業務委託報酬の受取(注1)	3	未収入金	0
						本社事務所の賃貸	賃貸料の受取(注1)	11	未収入金	6
	スパークス・AI&テクノロジー・インベストメント株式会社	東京都港区	50百万円	資産運用業	なし	私募の取扱手数料	手数料の受取(注1)	1	-	-
						業務の委託	業務委託報酬の受取(注1)	0	未収入金	0
						本社事務所の賃貸	賃貸料の受取(注1)	2	未収入金	1
	SPARX Overseas Ltd.	バミューダ諸島	1,562千米ドル	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理の委託	運用報酬等の受取(注1)	94	未収投資顧問料	9
						業務の委託	業務委託報酬の受取(注1)	4	未収入金	1
						販売会社	手数料の受取(注1)	9	未収収益	1
	SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.	韓国ソウル	4,230百万韓国ウォン	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理の委託	運用報酬等の受取(注1)	1	未収投資顧問料	0
						業務の委託	業務委託報酬の支払(注1)	46	未払金	33
	SPARX Capital Investments, Inc.	米国カリフォルニア州	1,000千米ドル	投資アドバイザー業	なし	アドバイザー契約	アドバイザー報酬の支払(注1)	24	未払金	24
	SPARX Asia Investment Advisors Limited	中国香港特別行政区	3,100千香港ドル	資産運用業	なし	運用の委託	運用助言報酬の支払(注1)	18	未払金	8
業務の委託						業務委託報酬の支払(注1)	134	未払金	32	
海外籍ファンドの運用・管理の委託						運用報酬等の受取(注1)	2	未収投資顧問料	0	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表のうち、日本国内の会社については期末残高に消費税を含めており、取引金額に消費税等を含めておりません。また、日本国外の会社については期末残高及び取引金額に消費税等を含めておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

スパークス・グループ株式会社(株式会社東京証券取引所市場第一部に上場)

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
親会社	スパークス・グループ株式会社	東京都港区	8,587	純粋持株会社	(被所有)直接100	グループ管理会社	業務委託報酬の支払 (注1)	375	未払金	128
							運用報酬等の受取 (注1)	2,313	未収投資顧問料	519
							配当金の支払	2,500	-	-
							連結納税による個別帰属額	1,549	未払金	1,549
							私募の取扱手数料の受領 (注1)	0	前受収益	7

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注2)	科目	期末残高 (百万円) (注2)
----	--------	-----	----------	-------	---------------------------	-----------	-------	-----------------------	----	-----------------------

同一の親会社をもつ会社	スパークス・グリーンエナジー&テクノロジー株式会社	東京都港区	25百万円	再生可能エネルギーにおける発電事業及びそのコンサルティング	なし	本社事務所の賃貸	賃貸料の受取（注1）	12	未収入金	3
						業務の委託	業務委託報酬の支払（注1）	2	未払金	1
	スパークス・アセット・トラスト&マネジメント株式会社	東京都港区	100百万円	資産運用業	なし	業務の委託	業務委託報酬の受取（注1）	3	未収入金	1
						本社事務所の賃貸	賃貸料の受取（注1）	10	未収入金	3
	スパークス・AI&テクノロジー・インベストメント株式会社	東京都港区	50百万円	資産運用業	なし	業務の委託	業務委託報酬の受取（注1）	0	未収入金	0
						本社事務所の賃貸	賃貸料の受取（注1）	2	未収入金	0
	スパークス・イノベーション・フォー・フューチャー株式会社	東京都港区	50百万円	資産運用業	なし	私募の取扱手数料	手数料の受取（注1）	0	前受収益	6
						業務の受託	業務受託報酬の受取（注1）	0	未収入金	0
						本社事務所の賃貸	賃貸料の受取（注1）	2	未収入金	0
	SPARX Overseas Ltd.	バミューダ諸島	1,926千米ドル	資産運用業	なし	販売会社	手数料の受取（注1）	8	未収収益	2
						海外籍ファンドの運用・管理の委託	運用報酬等の受取（注1）	92	未払金	4
						業務の委託	業務委託報酬の受取（注1）	4	未収入金	1
	SPARX Asset Management Korea Co., Ltd.	韓国ソウル	4,230百万韓国ウォン	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理の委託	運用報酬等の受取（注1）	1	未収投資顧問料	0
						業務の委託	業務委託報酬の支払（注1）	46	未払金	74
SPARX Capital Investments, Inc.	米国カリフォルニア州	1,000千米ドル	投資アドバイザー業	なし	アドバイザー契約	アドバイザー報酬の支払（注1）	148	未払金	-	
SPARX Asia Investment Advisors Limited	中国香港特別行政区	3,100千香港ドル	資産運用業	なし	運用の委託	運用助言報酬の支払（注1）	40	未払金	10	
					業務の委託	業務委託報酬の支払（注1）	135	未払金	36	
					海外籍ファンドの運用・管理の委託	運用報酬等の受取（注1）	3	未収投資顧問料	1	

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

（注2）上記の表のうち、日本国内の会社については期末残高に消費税を含めており、取引金額に消費税等を含めておりません。また、日本国外の会社については期末残高及び取引金額に消費税等を含めておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

スパークス・グループ株式会社（株式会社東京証券取引所市場第一部に上場）

（ 1株当たり情報）

前事業年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）		当事業年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）	
1株当たり純資産額	153,796円32銭	1株当たり純資産額	173,635円19銭
1株当たり当期純利益金額	64,566円22銭	1株当たり当期純利益金額	69,838円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (2020年3月31日)	当事業年度末 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	7,689	8,681
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-	-
普通株式に係る期末純資産額（百万円）	7,689	8,681
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	50,000	50,000

（注）2．1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益（百万円）	3,228	3,491
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,228	3,491
普通株式の期中平均株式数（株）	50,000	50,000

（重要な後発事象）

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月21日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 岩部俊夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 市川克也
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認め

られる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年5月28日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員

公認会計士 市川 克也

業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンドの2020年10月16日から2021年4月15日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・日本株式スチュワードシップ・ファンドの2021年4月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2020年10月16日から2021年4月15日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。